



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 九州リースサービス
コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤丸 修
(氏名) 山下 伊佐夫
配当支払開始予定日

TEL 092-431-2530
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,643	14.3	946	56.8	630	68.9	738	1.3
22年3月期	22,932	25.0	2,192	3.5	2,026	1.6	728	8.4

(注) 包括利益 23年3月期 963百万円 (6.4%) 22年3月期 1,030百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	23.69		4.6	0.5	4.8
22年3月期	23.33		4.7	1.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	127,650	16,541	12.9	530.40
22年3月期	133,354	15,811	11.8	506.99

(参考) 自己資本 23年3月期 16,528百万円 22年3月期 15,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,509	424	6,380	17,131
22年3月期	10,661	967	10,934	11,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		7.50	7.50	233	32.1	1.5
23年3月期		0.00		7.50	7.50	233	31.7	1.4
24年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		31.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,500	15.7	900	131.7	800	168.5	350	0.5	11.23
通期	17,000	13.5	1,900	100.6	1,600	153.6	750	1.6	24.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	37,143,374 株	22年3月期	37,143,374 株
23年3月期	5,980,934 株	22年3月期	5,978,891 株
23年3月期	31,163,565 株	22年3月期	31,225,771 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,973	18.2	622	70.0	402	80.0	663	12.8
22年3月期	20,762	28.2	2,076	6.7	2,018	0.5	760	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.28	
22年3月期	24.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	127,579	17,020	13.3	546.18
22年3月期	132,606	16,366	12.3	525.18

(参考) 自己資本 23年3月期 17,020百万円 22年3月期 16,366百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	20.0	850	293.8	750	335.4	320	0.5	10.27
通期	14,000	17.5	1,800	189.0	1,500	272.3	700	5.5	22.46

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 営業資産残高	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善によって景気は緩やかな回復傾向の兆しがみられたものの、雇用不安や円高の進行及び原油高などにより総じて厳しい状況が続きました。更に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済の混乱など先行き不透明感の強い状況となりました。

このような中、当社グループでは収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、顧客基盤の拡充を図り、今後の安定的な収益基盤を構築すべく良質資産の積み上げに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、リース部門の資産残高減少や不動産売却収入の減少などにより売上高は19,643百万円（前期比14.3%減）となり、貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業利益は946百万円（前期比56.8%減）となりました。また、前期に比べ営業外収益が減少したことにより経常利益は630百万円（前期比68.9%減）となりましたが、繰延税金資産の増加により当期純利益は738百万円（前期比1.3%増）となりました。

セグメントの業績の概要は以下のとおりであります。

リース・割賦

商業・サービス業用機械設備の取扱いが伸長したことから、リース・割賦実行高は15,022百万円（前期比31.0%増）となり、割賦債権残高は12,096百万円（前期末比13.8%増）となりました。一方、リース債権及びリース投資資産残高は回収や流動化により18,681百万円（前期末比8.4%減）となりました。この結果、売上高は10,271百万円（前期比20.8%減）となり、営業利益は1,098百万円（前期比14.7%減）となりました。

融資

新規貸出の抑制や期限前回収の発生などにより貸付残高が減少し、売上高は1,435百万円（前期比22.1%減）となり、貸倒引当金繰入額の増加により772百万円の営業損失となりました。なお、営業貸付金残高は24,288百万円（前期末比30.9%減）となりました。

不動産

前連結会計年度から新たに連結した子会社からの増収効果はありましたが、不動産売却収入の減少などにより売上高は6,647百万円（前期比2.3%減）となり、営業利益は1,053百万円（前期比22.4%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は38,292百万円（前期末比1.0%増）、販売用不動産残高は6,306百万円（前期末比18.9%減）となりました。

フィービジネス

自動車リースの紹介に伴う手数料収入は増加いたしましたが、不動産投資案件からの手数料収入の減少などにより売上高は405百万円（前期比18.7%減）となり、営業利益は159百万円（前期比33.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい経営環境が継続するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは総合金融サービス業としての強みを最大限に発揮し、地域密着型営業により顧客ニーズへの対応を図ってまいります。リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィービジネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、顧客満足感を高め、安定的な収益の確保を目指します。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は17,000百万円（前期比13.5%減）、営業利益1,900百万円（前期比100.6%増）、経常利益1,600百万円（前期比153.6%増）、当期純利益750百万円（前期比1.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は127,650百万円(前期末比4.3%減)と前連結会計年度末に比べ5,704百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加5,663百万円、割賦債権の増加1,469百万円、リース債権及びリース投資資産の減少1,710百万円、営業貸付金の減少10,864百万円、販売用不動産の減少1,468百万円などであります。

負債合計は111,108百万円(前期末比5.5%減)と前連結会計年度末に比べ6,434百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少8,990百万円、社債の増加3,037百万円などであります。

純資産合計は16,541百万円(前期末比4.6%増)と前連結会計年度末に比べ729百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは12,509百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは424百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは6,380百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5,703百万円増加し17,131百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面ではリース債権及びリース投資資産の減少1,562百万円、営業貸付金の減少6,965百万円、販売用不動産の減少1,468百万円、賃貸資産の売却1,706百万円などが主要なものであり、また支出面では割賦債権の増加1,555百万円、賃貸資産の取得1,789百万円などが主要なものであり、全体では12,509百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ1,848百万円の収入増となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出707百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入311百万円などが主要なものであり、全体では424百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ542百万円の支出減となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,152百万円、長期借入による収入35,593百万円、長期借入金の返済による支出42,431百万円などが主要なものであり、全体では6,380百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ4,553百万円の支出減となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しても、安定配当及び配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主の皆様への配当は、当期末に1株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻等によりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

市場金利リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益取得を目的として販売用不動産6,306百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産38,292百万円を所有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

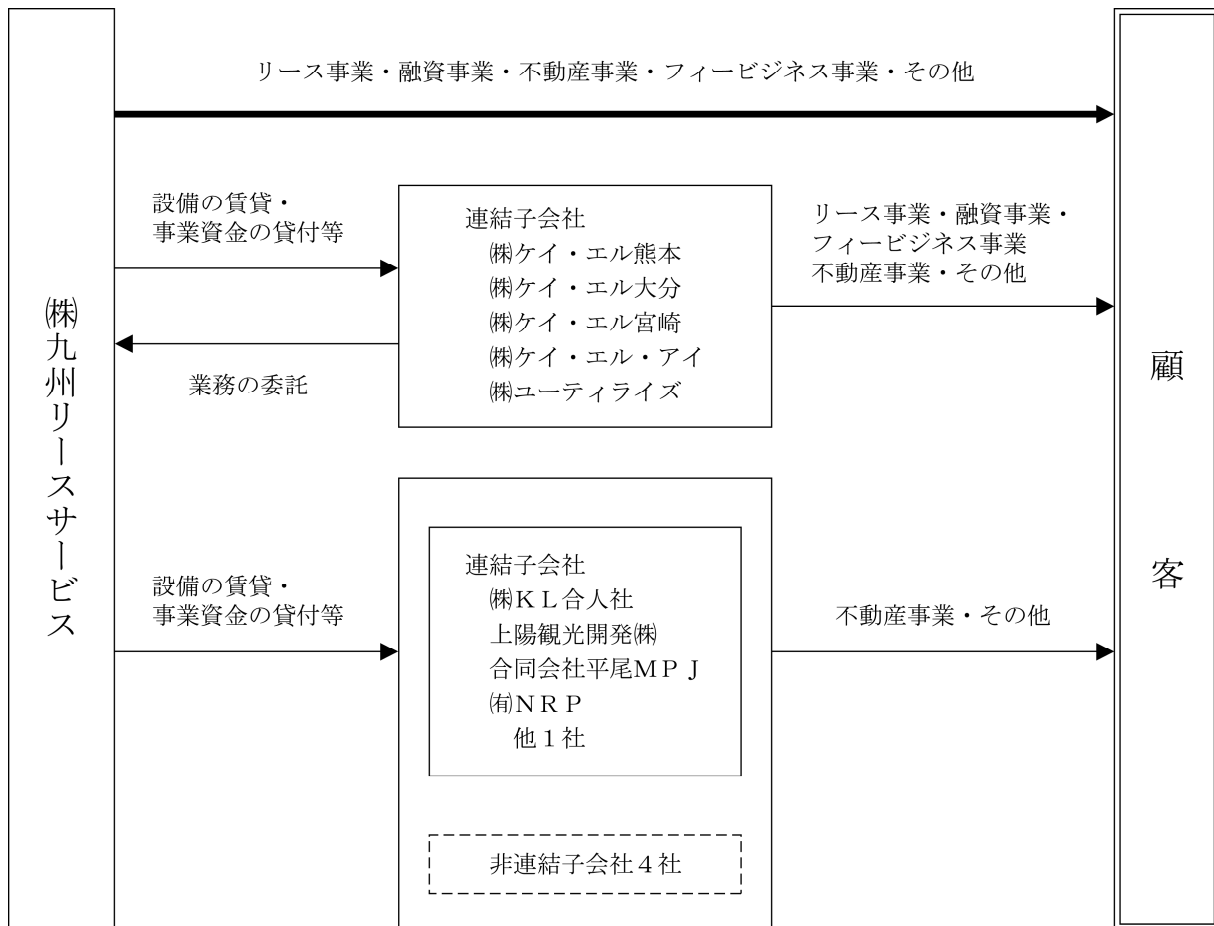
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに非連結子会社4社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース事業）、金銭の貸付及び債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）及びゴルフ場の経営管理、物品販売等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	当社及び㈱ケイ・エル熊本他が当該事業を行っております。
融資事業	当社及び㈱ケイ・エル熊本他が当該事業を行っております。
不動産事業	当社、㈱ユーティライズ及び㈱KL合人社が当該事業を行っております。
フィービジネス事業	当社及び㈱ケイ・エル熊本他が当該事業を行っております。
その他	当社、上陽観光開発㈱及び㈱ケイ・エル・アイが当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.k-lease.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ)

<http://www.fse.or.jp>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,518	17,181
割賦債権	2 10,627	2 12,096
リース債権及びリース投資資産	2 20,391	2 18,681
営業貸付金	2 35,153	2 24,288
その他の営業資産	-	446
賃貸料等未収入金	318	301
有価証券	39	-
販売用不動産	2, 6 7,775	2 6,306
繰延税金資産	1,637	1,744
その他	592	667
貸倒引当金	1,798	1,434
流動資産合計	86,255	80,280
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	2, 6 37,919	2, 6 38,292
その他(純額)	10	27
賃貸資産合計	1 37,930	1 38,319
社用資産	1, 2 1,427	1, 2 1,388
有形固定資産合計	39,357	39,707
無形固定資産		
投資その他の資産	765	544
投資有価証券	2, 3 4,497	2, 3 3,781
破産更生債権等	5 488	5 904
繰延税金資産	992	1,418
その他	1,009	1,023
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	6,976	7,117
固定資産合計	47,099	47,369
資産合計	133,354	127,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727	1,218
短期借入金	2 66,296	2 50,595
1年内償還予定の社債	1,934	3,227
リース債務	115	106
未払法人税等	51	70
賞与引当金	123	124
その他	2 2,388	2 2,071
流動負債合計	71,637	57,414
固定負債		
社債	5,584	7,328
長期借入金	2 34,667	2 41,377
リース債務	196	157
退職給付引当金	170	193
役員退職慰労引当金	122	137
長期預り敷金保証金	2,939	2,640
その他	2 2,225	2 1,859
固定負債合計	45,906	53,694
負債合計	117,543	111,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	14,728	15,232
自己株式	2,380	2,381
株主資本合計	16,103	16,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	38
繰延ヘッジ損益	225	39
その他の包括利益累計額合計	303	78
少数株主持分	11	12
純資産合計	15,811	16,541
負債純資産合計	133,354	127,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
リース売上高	12,509	9,840
不動産賃貸収入	4,431	4,852
割賦売上高	448	424
ファイナンス収益	1,650	1,367
その他の不動産関連収入	2,374	1,794
その他の売上高	1,517	1,363
売上高合計	22,932	19,643
売上原価		
リース原価	10,523	8,123
不動産賃貸原価	2,166	2,498
資金原価	1,914	1,689
その他の不動産関連原価	2,085	1,875
その他の売上原価	567	669
売上原価合計	17,258	14,856
売上総利益	5,673	4,787
販売費及び一般管理費	1 3,480	1 3,840
営業利益	2,192	946
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	127
投資有価証券売却益	142	51
受取補償金	89	-
その他	66	92
営業外収益合計	399	271
営業外費用		
支払利息	373	329
投資有価証券売却損	-	98
支払手数料	90	41
その他	101	118
営業外費用合計	565	587
経常利益	2,026	630
特別利益		
賃貸不動産売却益	35	30
特別利益合計	35	30
特別損失		
賃貸不動産売却損	-	198
減損損失	-	2 91
投資有価証券評価損	327	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	327	373
税金等調整前当期純利益	1,734	288
法人税、住民税及び事業税	27	83
法人税等調整額	977	534
法人税等合計	1,004	450
少数株主損益調整前当期純利益	-	739
少数株主利益	1	1
当期純利益	728	738

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	39
繰延ヘッジ損益	-	185
その他の包括利益合計	-	224
包括利益	-	963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	962
少数株主に係る包括利益	-	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
前期末残高	822	822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822	822
利益剰余金		
前期末残高	14,236	14,728
当期変動額		
剰余金の配当	236	233
当期純利益	728	738
当期変動額合計	491	504
当期末残高	14,728	15,232
自己株式		
前期末残高	2,266	2,380
当期変動額		
自己株式の取得	114	0
当期変動額合計	114	0
当期末残高	2,380	2,381
株主資本合計		
前期末残高	15,726	16,103
当期変動額		
剰余金の配当	236	233
当期純利益	728	738
自己株式の取得	114	0
当期変動額合計	376	504
当期末残高	16,103	16,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	39
当期変動額合計	215	39
当期末残高	78	38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	310	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	185
当期変動額合計	85	185
当期末残高	225	39
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	603	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	224
当期変動額合計	300	224
当期末残高	303	78
少数株主持分		
前期末残高	5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	11	12
純資産合計		
前期末残高	15,127	15,811
当期変動額		
剰余金の配当	236	233
当期純利益	728	738
自己株式の取得	114	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	225
当期変動額合計	683	729
当期末残高	15,811	16,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,734	288
減価償却費	1,012	1,015
減損損失	-	91
賃貸不動産売却損益(は益)	35	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	988	1,412
賞与引当金の増減額(は減少)	21	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	15
受取利息及び受取配当金	101	127
資金原価及び支払利息	2,287	2,018
投資有価証券売却損益(は益)	142	46
投資有価証券評価損益(は益)	327	79
割賦債権の増減額(は増加)	2,466	1,555
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	5,102	1,562
営業貸付金の増減額(は増加)	227	6,965
販売用不動産の増減額(は増加)	378	1,468
賃貸資産の取得による支出	1,618	1,789
破産更生債権等の増減額(は増加)	378	227
仕入債務の増減額(は減少)	1,249	490
賃貸資産の売却による収入	1,192	1,706
その他	304	315
小計	12,781	14,428
利息及び配当金の受取額	30	55
利息の支払額	2,143	1,935
法人税等の支払額	6	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,661	12,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160	-
定期預金の払戻による収入	150	40
社用資産の取得による支出	32	58
無形固定資産の取得による支出	14	35
投資有価証券の取得による支出	719	707
投資有価証券の売却及び償還による収入	342	311
出資金の払込による支出	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	535	-
その他	6	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	967	424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,175	2,152
長期借入れによる収入	45,066	35,593
長期借入金の返済による支出	45,146	42,431
社債の発行による収入	2,993	5,542
社債の償還による支出	9,060	2,555
自己株式の取得による支出	114	0
配当金の支払額	237	232
その他	259	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,934	6,380
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,241	5,703
現金及び現金同等物の期首残高	12,668	11,427
現金及び現金同等物の期末残高	11,427	17,131

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)ケイ・エル大分 上陽観光開発(株) (株)K L 合人社 合同会社平尾M P J (有)N R P (有)マックストウキョウファンド ン匿名組合 (株)ユーティライズ 他 2社 (株)ユーティライズは平成21年9月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)因幡町商店街公社他3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)ケイ・エル大分 上陽観光開発(株) (株)K L 合人社 合同会社平尾M P J (有)N R P (有)マックストウキョウファンド ン匿名組合 (株)ユーティライズ (株)ケイ・エル・アイ 特別目的会社K L ファンドツ ーは、当連結会計年度において清算結了となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)因幡町商店街公社他3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) (株)因幡町商店街公社他3社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) (株)因幡町商店街公社他3社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>合同会社平尾MPJ他1社の決算日は12月31日、㈱ユーティライズの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日、(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合の決算日は9月30日、(有)NRPの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ケイ・エル熊本他4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>合同会社平尾MPJの決算日は12月31日、㈱ユーティライズの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日、(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合の決算日は9月30日、(有)NRPの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ケイ・エル熊本他4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。 これによる各利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ・賃貸不動産及び社用資産 建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ・賃貸不動産及び社用資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成22年6月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。</p> <p>(6) 割賦販売の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 同左</p> <p>(6) 割賦販売の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) 金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間で每期均等額を償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 2,705百万円</p> <p>社用資産 424百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 3,219百万円</p> <p>社用資産 439百万円</p>
<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未 実現利益を含んでおります。)</p> <p>リース投資資産に係るリース料 19,357百万円</p> <p>債権部分</p> <p>割賦債権 8,650百万円</p> <p>営業貸付金 31,784百万円</p> <p>販売用不動産 5,603百万円</p> <p>賃貸不動産 35,309百万円</p> <p>社用資産 1,312百万円</p> <p>投資有価証券 894百万円</p> <hr/> <p>合計 102,913百万円</p>	<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未 実現利益を含んでおります。)</p> <p>リース投資資産に係るリース料 17,175百万円</p> <p>債権部分</p> <p>割賦債権 10,622百万円</p> <p>営業貸付金 21,515百万円</p> <p>販売用不動産 4,905百万円</p> <p>賃貸不動産 32,214百万円</p> <p>社用資産 1,275百万円</p> <p>投資有価証券 848百万円</p> <hr/> <p>合計 88,557百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金(注) 57,081百万円</p> <p>1年内支払予定の債権流動化に 伴う長期支払債務(流動負債その 他) 141百万円</p> <p>長期借入金 33,306百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 (固定負債その他) 91百万円</p> <hr/> <p>小計 90,620百万円</p> <p>被保証債務(注) 4,440百万円</p> <hr/> <p>合計 95,060百万円</p> <p>(注) 短期借入金の金額には、1年内に返済予定 の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、無担保社債の発行 に際し、未償還残高に対して金融機関か ら保証を受けている額であります。</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金(注) 41,514百万円</p> <p>1年内支払予定の債権流動化に 伴う長期支払債務(流動負債その 他) 59百万円</p> <p>長期借入金 38,888百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 (固定負債その他) 30百万円</p> <hr/> <p>小計 80,492百万円</p> <p>被保証債務(注) 7,991百万円</p> <hr/> <p>合計 88,484百万円</p> <p>(注) 短期借入金の金額には、1年内に返済予定 の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、無担保社債の発行 に際し、未償還残高に対して金融機関か ら保証を受けている額であります。</p>
<p>3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出 資金が、以下のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券 1,512百万円</p>	<p>3 営業取引として行っている匿名組合に対する出資 金が、以下のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券 447百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を 行っております。</p> <p>(有美山) 363百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を 行っております。</p> <p>(有美山) 340百万円</p>
<p>5 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,143百万円</p>	<p>5 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 712百万円</p>
<p>6 資産に含まれている不動産信託受益権</p> <p>販売用不動産 481百万円</p> <p>賃貸不動産 1,515百万円</p>	<p>6 資産に含まれている不動産信託受益権</p> <p>賃貸不動産 2,735百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,122百万円	給料及び手当	851百万円	賞与	229百万円	退職給付費用	56百万円	福利厚生費	207百万円	賃借料	125百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	減価償却費	223百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸不動産他について減損損失91百万円を計上いたしました。減損損失を認識した主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所等</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、外部に売却することを決定し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。</p>	貸倒引当金繰入額	1,465百万円	給料及び手当	843百万円	賞与	237百万円	退職給付費用	52百万円	福利厚生費	218百万円	賃借料	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	214百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事務所等	兵庫県 尼崎市	賃貸不動産	71
貸倒引当金繰入額	1,122百万円																																								
給料及び手当	851百万円																																								
賞与	229百万円																																								
退職給付費用	56百万円																																								
福利厚生費	207百万円																																								
賃借料	125百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																								
減価償却費	223百万円																																								
貸倒引当金繰入額	1,465百万円																																								
給料及び手当	843百万円																																								
賞与	237百万円																																								
退職給付費用	52百万円																																								
福利厚生費	218百万円																																								
賃借料	114百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																								
減価償却費	214百万円																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
事務所等	兵庫県 尼崎市	賃貸不動産	71																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,029百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	1,030百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	215百万円
繰延ヘッジ損益	85百万円
計	300百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,546,671	432,220		5,978,891

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,220株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 429,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	236	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,978,891	2,043		5,980,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,043株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,518百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,427百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに㈱ユーティライズを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,518百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90百万円	現金及び現金同等物	11,427百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	14百万円	流動資産	85百万円	固定資産	809百万円	のれん	173百万円	流動負債	164百万円	固定負債	354百万円	連結子会社株式の取得価額	550百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	535百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,181百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,131百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,181百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	17,131百万円
現金及び預金	11,518百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90百万円																												
現金及び現金同等物	11,427百万円																												
連結子会社の現金及び現金同等物	14百万円																												
流動資産	85百万円																												
固定資産	809百万円																												
のれん	173百万円																												
流動負債	164百万円																												
固定負債	354百万円																												
連結子会社株式の取得価額	550百万円																												
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	535百万円																												
現金及び預金	17,181百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50百万円																												
現金及び現金同等物	17,131百万円																												

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,963	1,658	6,806	683	820	22,932		22,932
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	12,963	1,658	6,806	683	820	22,932	()	22,932
営業費用	12,154	1,692	5,402	148	835	20,234	505	20,739
営業利益 (営業損失)	808	34	1,403	534	14	2,697	(505)	2,192
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	31,653	34,007	48,119	13	1,346	115,140	18,214	133,354
減価償却費	3		764		34	802	210	1,012
資本的支出	1		1,620		32	1,654	139	1,794

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営、物品販売等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。
前連結会計年度 505百万円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 18,214百万円
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

リース・割賦セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、融資セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、不動産セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、フィービジネスセグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,963	1,842	6,806	499	22,111	820	22,932		22,932
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	12,963	1,842	6,806	499	22,111	820	22,932		22,932
セグメント利益 又は損失()	1,287	177	1,357	237	2,705	6	2,697	505	2,192
セグメント資産	31,516	34,066	48,154	56	113,793	1,346	115,140	18,214	133,354
その他の項目									
減価償却費	3		764		768	34	802	210	1,012
のれんの償却額			24		24	19	43		43
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	1		1,620		1,622	32	1,654	139	1,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 505百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,271	1,435	6,647	405	18,760	883	19,643		19,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	10,271	1,435	6,647	405	18,760	883	19,643		19,643
セグメント利益 又は損失()	1,098	772	1,053	159	1,538	44	1,493	546	946
セグメント資産	31,230	24,119	45,973	44	101,367	1,768	103,135	24,514	127,650
その他の項目									
減価償却費	7		768		775	32	808	207	1,015
のれんの償却額			34		34	19	54		54
特別損失									
(減損損失)			91		91		91		91
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	24		3,234		3,258	13	3,272	70	3,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 546百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高			121		121	19		141

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	506円99銭	1株当たり純資産額	530円40銭
1株当たり当期純利益	23円33銭	1株当たり当期純利益	23円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	15,811	16,541
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,800	16,528
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	11	12
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	5,978,891	5,980,934
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	31,164,483	31,162,440

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	728	738
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	728	738
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,225,771	31,163,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,115	16,748
割賦債権	10,243	11,935
リース債権	53	590
リース投資資産	18,916	17,196
営業貸付金	34,336	26,855
関係会社短期貸付金	-	20
その他の営業資産	-	446
賃貸料等未収入金	274	229
有価証券	39	-
販売用不動産	6,842	5,373
繰延税金資産	1,612	1,714
その他	575	604
貸倒引当金	1,670	1,360
流動資産合計	82,339	80,354
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	37,518	35,849
その他(純額)	8	6
賃貸資産合計	37,527	35,855
社用資産	311	291
有形固定資産合計	37,838	36,146
無形固定資産		
ソフトウェア	440	293
その他	104	104
無形固定資産合計	545	397
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792	3,756
関係会社株式	830	836
その他の関係会社有価証券	686	0
出資金	51	50
関係会社出資金	3	3
関係会社長期貸付金	4,347	3,009
破産更生債権等	448	887
繰延税金資産	907	1,353
その他	833	843
貸倒引当金	17	60
投資その他の資産合計	11,882	10,680
固定資産合計	50,267	47,224
資産合計	132,606	127,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25	56
買掛金	685	1,131
短期借入金	27,630	25,477
1年内償還予定の社債	1,920	3,212
1年内返済予定の長期借入金	37,932	25,065
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	141	59
リース債務	115	106
未払法人税等	30	5
賞与引当金	110	110
その他	2,094	1,941
流動負債合計	70,685	57,167
固定負債		
社債	5,520	7,278
長期借入金	34,507	41,228
債権流動化に伴う長期支払債務	91	30
リース債務	196	157
退職給付引当金	170	191
役員退職慰労引当金	122	134
長期預り敷金保証金	2,814	2,543
その他	2,131	1,826
固定負債合計	45,553	53,391
負債合計	116,239	110,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	822	822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,295	15,724
利益剰余金合計	15,295	15,724
自己株式	2,380	2,381
株主資本合計	16,670	17,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	39
繰延ヘッジ損益	225	39
評価・換算差額等合計	303	79
純資産合計	16,366	17,020
負債純資産合計	132,606	127,579

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
リース売上高	11,791	9,226
不動産賃貸収入	3,881	3,697
割賦売上高	426	412
ファイナンス収益	1,588	1,368
その他の不動産関連収入	2,339	1,736
その他の売上高	733	531
売上高合計	20,762	16,973
売上原価		
リース原価	9,877	7,578
不動産賃貸原価	1,781	1,762
資金原価	1,867	1,676
その他の不動産関連原価	2,031	1,814
その他の売上原価	49	81
売上原価合計	15,607	12,912
売上総利益	5,154	4,061
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,099	1,550
給料及び手当	692	655
賞与	204	206
退職給付費用	56	50
福利厚生費	161	161
賃借料	113	102
租税公課	75	32
減価償却費	204	196
その他	470	482
販売費及び一般管理費合計	3,078	3,438
営業利益	2,076	622
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	196
投資有価証券売却益	142	51
受取補償金	89	-
業務受託料	-	61
その他	77	63
営業外収益合計	508	372
営業外費用		
支払利息	373	329
投資有価証券売却損	-	98
支払手数料	90	41
その他	102	123
営業外費用合計	566	592
経常利益	2,018	402

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	35	30
関係会社株式売却益	1	-
特別利益合計	37	30
特別損失		
賃貸不動産売却損	-	157
減損損失	-	71
投資有価証券評価損	327	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	327	312
税引前当期純利益	1,728	121
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	962	547
法人税等合計	967	542
当期純利益	760	663

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819	819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819	819
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,771	15,295
当期変動額		
剰余金の配当	236	233
当期純利益	760	663
当期変動額合計	523	429
当期末残高	15,295	15,724
自己株式		
前期末残高	2,266	2,380
当期変動額		
自己株式の取得	114	0
当期変動額合計	114	0
当期末残高	2,380	2,381
株主資本合計		
前期末残高	16,261	16,670
当期変動額		
剰余金の配当	236	233
当期純利益	760	663
自己株式の取得	114	0
当期変動額合計	408	429
当期末残高	16,670	17,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	294	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	39
当期変動額合計	215	39
当期末残高	78	39
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	310	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	185
当期変動額合計	85	185
当期末残高	225	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	604	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	224
当期変動額合計	300	224
当期末残高	303	79
純資産合計		
前期末残高	15,657	16,366
当期変動額		
剰余金の配当	236	233
当期純利益	760	663
自己株式の取得	114	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	224
当期変動額合計	709	653
当期末残高	16,366	17,020

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、後日別途開示することといたします。

(2) 営業資産残高(連結)

セグメントの名称	当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース事業		
ファイナンス・リース	18,681	19.9
オペレーティング・リース	27	0.0
リース計	18,708	19.9
割賦販売	12,096	12.9
リース事業計	30,805	32.8
融資事業	24,288	25.9
不動産事業		
オペレーティング・リース	38,292	40.8
その他	447	0.5
不動産事業計	38,739	41.3
合計	93,833	100.0